

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10673

住宅新築資金等回収管理組合事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	2	特別会計等の経営健全化
取組方針	1	特別会計等の経営健全化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業(改良分)		
	中事業	住宅新築資金等回収管理組合事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	平成21年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅第2課	南泉 雅己	435-1103
事業実施の根拠法令			関連課	人権同和施策課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	住宅改修資金貸付金の収納率向上		和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合を設置し、貸付金の債権回収を行う。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合と連携し、住宅改修資金の債権回収を行う。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	3,472	3,135	3,450	3,117	3,440	3,107	3,437	0	3,437	0	
伸び率(%)	△1.8%	△1.4%	△0.6%	△0.6%	△0.3%	△0.3%	△0.1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	6,756	6,677	6,700	6,700	6,714	6,714	6,314	0	6,314	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,756	6,677	6,700	6,700	6,714	6,714	6,314	0	6,314	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	3,472	3,135	3,450	3,117	3,440	3,107	3,437	0	3,437	0	
所要人数(人)	正規職員	0.85	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	0.79	0.00	0.79	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金3,440千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	回収管理組合への職員派遣人数	人	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	債権回収率(滞納繰越分)	%	目標値	2	1.5	1.5	1.5	
			実績値	1.43	1.43	1.38		
			達成度(%)	61%	86.6%	1%	0%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	一部事務組合で債権管理を行うことにより、専門的な債権の管理回収を進めることができる。
見直し・改善内容	引き続き一部事務組合と連携を図りながら、滞納債権の回収に努めていく。